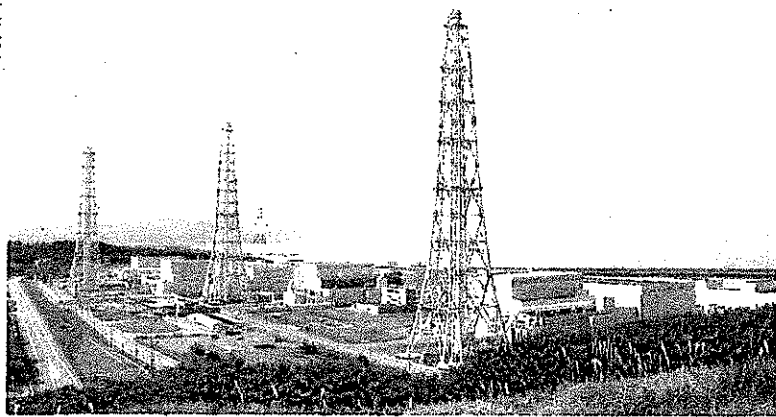


# 原発追加安全対策費

12/29  
寺後

# 54兆円

全国11社 本紙調査



東京電力・柏崎刈羽原発より2016年、新潟県

## 「コスト安い」 ますます破綻

原発の追加安全対策費が、膨らみ続けています。

本紙が行った全国11社の原発事業者へのアンケートで、追加総額は約5兆4000億円になることが分かりました。既存の原発に対し新たな規制要求に対応を求める「バックフィット制度」によって、今後も追加対策が求められる可能性があります。政府が宣伝する「原発は安い」の根拠はますます失われていきます。  
(松沼環)

アンケートは今年に行い、崎刈羽原発の1兆1690億円で、新規制基準対応のため以降の各原発の追加安全対策費の合計は約5兆4000億円です。事後の耐震対策などが含まれています。

最高額は、東京電力の柏崎刈羽原発の1兆1690億円で、新規制基準への適合性審査「特定重大事故等対処施設」などの費用が含まれていない原発もあり、さらに総額は増大すると見込まれます。

最高額は、東京電力の柏崎刈羽原発の1兆1690億円で、新規制基準への適合性審査「特定重大事故等対処施設」などの費用が含まれていない原発もあり、さらに総額は増大すると見込まれます。

### ■原発ごとの追加安全対策費 (12月現在。2011年3月以降の見積もりを含む総額)

■北海道電力	※泊(北海道)	2000億円台半ば
■東北電力	※東通(青森県)	未定
	※女川(宮城県)	3400億円
■北陸電力	※志賀(石川県)	1500億円超
■東京電力	柏崎刈羽(新潟県)	1兆1690億円
■中部電力	※浜岡(静岡県)	4000億円
■関西電力(計)	1兆255億円(注)	
	美浜(福井県)	2167億円
	大飯(同上)	2631億円
	高浜(同上)	5458億円
■中国電力	※島根(島根県)	5500億円
■四国電力	伊方(愛媛県)	1900億円
■九州電力	玄海(佐賀県)	4500億円超
	川内(鹿児島県)	4500億円超
■日本原子力発電	東海第2(茨城県)	2400億円
※敦賀(福井県)		900億円
■電源開発	大間(青森県)	1300億円

※特定重大事故等対処施設の費用を含まない  
(注)関電の合計は端数処理のため一致しません

審査が続いている北海道電力泊原発の追加対策費は2000億円台半ばで、テロ対策の費用や設置する予定の防潮壁の費用は含んでいません。

再稼働に向けて審査中にある原発や、設置が義務づけられているテロ対策の設備「特定重大事故等対処施設」などの費用が含まれていない原発もあり、さらに総額は増大すると見込まれます。

(11面に続く)